

2025 年の景気見通しに対する鹿児島県内企業の意識調査

2025 年の景気見通し、「回復」局面が 6.8%

5 年ぶりに 1 割を下回る

～ 人手不足への対応に加え、消費拡大策が焦点に ～

2024 年の国内経済を振り返ると、上場企業の好調さを背景に 35 年ぶりとなる日経平均株価の過去最高値更新や平均賃上げ率が過去最高を記録したほか、インバウンド需要や人出の増加から好調を維持した観光産業や、半導体と自動車関連メーカーを中心に輸出が景気をけん引した。加えて、大都市での再開発や設備投資なども上向いてきた。

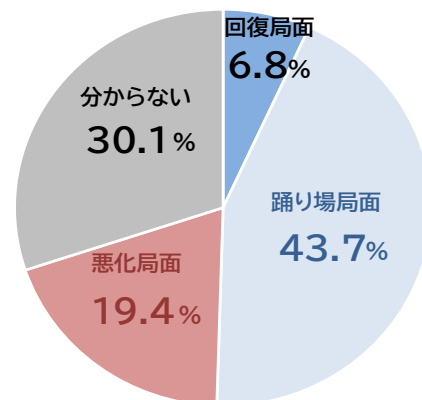
また、マイナス金利解除に続き 17 年ぶりに政策金利が引き上げられ、いわゆる「金利のある世界」が戻ってきた。他方、急速な円安による原材料費の高騰や、食料品・生活必需品の値上げなどにより、個人消費の回復が

十分といえず、人手不足が多方面で景気の下押し要因となった。また、中東情勢などの地政学的リスク、米大統領の経済政策の行方など景気に影響を与える要素が増えている。

そこで、帝国データバンクは、2025 年の景気見通しに対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 11 月調査とともに行い、全国調査分から鹿児島県内企業を抽出して分析した。

※調査期間は 2024 年 11 月 18 日～30 日、鹿児島県内企業 300 社、うち有効回答企業数は 103 社（回答率 34.3%）。

2025 年の景気見通し



注：母数は、有効回答企業103社

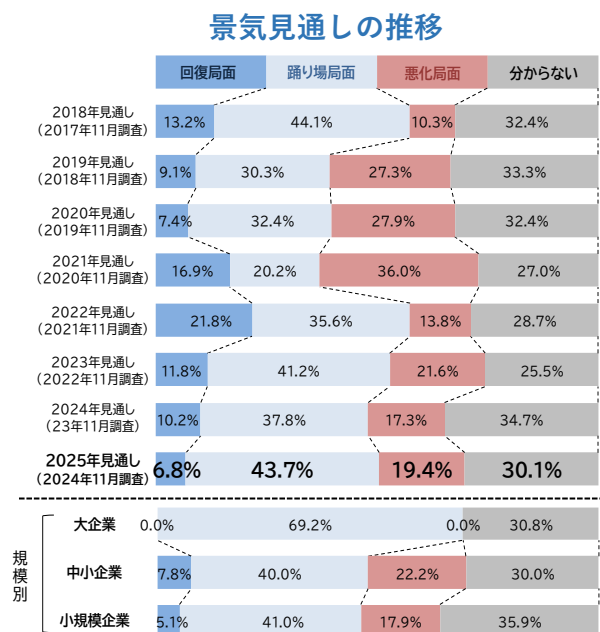
調査結果（要旨）

- 2025 年の景気見通し、「回復」局面（6.8%）と 2024 年の景気見通しから低下。「踊り場」局面（43.7%）、「悪化」局面（19.4%）は上昇。
- 2025 年の景気への懸念材料、トップは「人手不足」（48.5%）で前年から 11.8 ポイント上昇（複数回答 3 つまで）。「原油・素材価格（の上昇）」（47.6%、前年比 15.7 ポイント減）、「物価上昇（インフレ）」（36.9%、前年比 5.3 ポイント増）と続く。
- 今後の景気回復に必要な政策、「人手不足の解消」（53.4%、前年比 5.4 ポイント増）が引き続きトップ（複数回答）。そのほか、中小企業向け支援策の拡充や所得の増加が重視される結果に

1. 2025 年の景気見通し、「回復」見込みが 6.8%で 5 年ぶりに 1 割を下回る

2025 年の景気見通しについて尋ねたところ、「回復」局面になると見込む企業は 2024 年の景気見通し（2023 年 11 月調査）から 3.4 ポイント減の 6.8% となり、5 年ぶりに 10% を下回った。他方、「踊り場」局面は 43.7%（前年比 5.9 ポイント増）と 4 割を上回った。また、「悪化」局面を見込む企業は、前年比 2.1 ポイント増の 19.4%、「分からない」は前年比 4.6 ポイント減の 30.1% となった。

規模別でみると、『大企業』においては「踊り場」局面で 69.2% と約 7 割を示し、『中小企業』においては「回復」局面が 7.8%、「悪化」局面が 22.2% といずれも他より高いポイントを示した。



2. 2025 年の景気の懸念材料、「人手不足」がトップ。「原油・素材価格（の上昇）」が続く

2025 年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「人手不足」が 48.5%（前年比 11.8 ポイント増）と最も高く、「原油・素材価格（の上昇）」が 47.6%（前年比 15.7 ポイント減）となった（複数回答 3 つまで、以下同）。2024 年も地政学的リスクにより緊迫したが、原油価格などの価格変動は限定的だったこともあり、前年から大きく低下した。

以下、「物価上昇（インフレ）」（36.9%、同 5.3 ポイント増）や「金利（の上昇）」（26.2%、同 9.9 ポイント増）が続いた。

日本銀行が 2024 年 7 月に政策金利の追加利上げを決定し、今後さらなる追加利上げが予想されるなかで「金利（の上昇）」による景気への悪影響が懸念されるほか、トランプ氏の米大統領就任による政策転換への不安感などから「米国経済」（12.6%、同 6.5 ポイント増）への懸念も大幅に高まっている。

2025 年の懸念材料 （上位 10 項目、3 つまでの複数回答）

		(%)	
		2024 年 11 月調査	2023 年 11 月調査
1	人手不足	↑ 48.5	36.7 (2)
2	原油・素材価格(の上昇)	↓ 47.6	63.3 (1)
3	物価上昇(インフレ)	↑ 36.9	31.6 (3)
4	金利(の上昇)	↑ 26.2	16.3 (7)
5	為替(円安)	↓ 23.3	31.6 (3)
6	雇用(の悪化)	↑ 14.6	8.2 (9)
7	米国経済	↑ 12.6	6.1 (12)
8	消費税制	8.7	9.2 (8)
8	所得(の減少)	8.7	4.1 (14)
10	2024 年問題	↓ 7.8	21.4 (5)

注1: 矢印は2023年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2023年11月調査時の順位

注3: 2024年11月調査の母数は有効回答企業103社。2023年11月調査は98社

3. 景気回復に必要な政策、「人手不足の解消」が 53.4% でトップ、 「中小企業向け支援策の拡充」、「所得の増加」も重要

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ、「人手不足の解消」が前年比 5.4 ポイント増の 53.4% でトップとなった（複数回答、以下同）。以下、「中小企業向け支援策の拡充」（40.8%）や「所得の増加」（37.9%）、「個人消費の拡大策」（36.9%）と続いた。

人手不足や中小企業向けの施策が昨年に引き続き必要とされるなか、「個人」に対する所得の増加、消費拡大への政策が重視される結果となった。

今後の景気回復に必要な政策 （上位 10 項目、複数回答）

				(%)
		2024年 11月調査	2023年 11月調査	
1	人手不足の解消	↑ 53.4	48.0	(1)
2	中小企業向け支援策の拡充	40.8	39.8	(2)
3	所得の増加	37.9	34.7	(5)
4	個人消費の拡大策	36.9	37.8	(3)
5	個人向け減税	35.9	36.7	(4)
6	法人向け減税	33.0	31.6	(7)
6	雇用対策	33.0	29.6	(8)
8	原材料不足や価格高騰への対策	↓ 27.2	32.7	(6)
9	出産・子育て支援	21.4	18.4	(12)
10	物価(インフレ)対策	17.5	14.3	(14)

注1: 矢印は2023年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2 カッコ内は2023年11月調査時の順位

注3 2024年11月調査の母数は有効回答企業103社。2023年11月調査は98社

まとめ

本調査の結果、2025 年の景気は「回復」局面と見込む企業が前回調査より減少し、「踊り場」とみる企業が 2 年ぶりに 4 割を超えた。他方、「悪化」局面も 2 年ぶりに増加、「分からない」は前回調査より減少と、総じて景気は下振れリスクを抱えつつも横ばい傾向での推移を見通している。

懸念材料では、「人手不足」、「原油・素材価格（の上昇）」が 4 割台だった。他にも、「物価上昇（インフレ）」や「金利（の上昇）」、「米国経済」への懸念が急増し、金利の動向とトランプ新米大統領による政策転換が日本経済へ与える影響に不安感と先行きの不透明感が高まっている。また、景気回復に必要な政策では、「人手不足の解消」や「中小企業向け支援策の拡充」に加えて、「所得の増加」、「個人消費の拡大策」など消費の底上げを期待する声が大きくなっている。

2025 年も引き続き、原油や原材料価格の高止まり、物価上昇、海外経済の動向などは企業活動を行う上でのリスクとして表れていくとみられる。これらの対策と同時に、人手不足への対応と個人向けの減税や消費拡大策が喫緊の課題となりそうだ。

株式会社帝国データバンク 鹿児島支店

【TEL】: 099-223-8208

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。